

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■七八国民春闘総括への提言① ■  
破綻したのはJ C 路線……………2

古典を学ぶ意義……………3  
—人間として生きるために—

注目を集める全電通三一回大会……………5  
—大会の焦点は何か—

一九七四年と一九七八年……………9

■マルクス・レーニン主義とは何か⑤ ■  
「共産党宣言」が確立への第一歩……………12  
—マルクスとレーニン—

■増刊号好評発売中 ■  
社会党「中期経済政策(第一次試案)」批判の決定版!  
定価 四〇〇円

# 刊 旬 社 会 通 信

NO.25 一九七八年七月一日

一九七八年七月一日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■七八国民春闘総括への提言①■

## 破綻したのはJC路線

五月一九日、日経連は総会をひらいて七八春闘勝利の祝杯をあげた。

桜田老人は「春闘終焉は当然である」、「物価上昇に満たない賃金でがまんしてやられて感謝をする」、「公労協公務員は予算に組んであるからよこせといってストをやってくれしからん」とJC系幹部に敬意を表し、ストをたたかう労働組合を攻撃した。相変らずの発言である。日経連が祝杯をあげるのは自由だ。その春闘終焉論と同じ意見が自称評論家にもマスコミにも労働運動関係者の中にもでてきたところに今年の春闘の特徴がある。

数年前、ある組合幹部が同様な発言をしたが、その幹部の属する組合が相変らず春闘をやっているのは余りにも漫画的である。とにかくその終焉論が大合唱となってきたことに注目しておきたい。終焉させたい気持はよくわかるが終焉はしない。この国民春闘路線は終焉どころか益々発展させねば日本労働運動の崩壊となってしまうことを知っているからだ。それは後でもっとくわしく触れるとして、今日はJC路線の破産についてふれよう。

桜田老人が「物価上昇以下の賃上げでよく我慢してくれた」とほめたのは言うまでもなくJCのことであろう。普通JC路線とは労資協調、労資一体路線のことを言う。ストなし一発回答受諾型タイプの組合である。どんな低い回答がでもそれで終りというわけである。

去年まではそれでも会社は組合幹部の顔をたてて、ある程度の金額を回答してくれた。そうすることによって総評労働運動にゆさぶりをかけることをねらったのである。だが、今年はまだその必要を感じないというわけである。労資協調なら悪いようにはしないだろうと考えてきたのに、それを捨て去ったのである。そんな余裕がない。そんなことをしなくともゆさぶりはかけられる。独占はそう考えたのであろう。協調派幹部の甘えをあっさり捨てたのである。各組合の全体的上昇率は五・八%くらいだと言われるが、鉄鋼労連には四・二%の回答をしたのである。つまり独占資本が本来の力の論理をむきだしにしたところに今年の春闘の特徴がある。春闘路線の破産ではなくJC路線の破産と呼ぶゆえんである。労資関係をうまくやっていたれば何とかなるといいう甘い幻想が破られたのである。

敵が本格的に力に対決してきた以上、わが方も小手先のあれこれのテクニクでなしに本格的に力を貯えて対応しなければ勝利しない。

力とは何か。有能な幹部活動家を増やし、そのまわりに労働者、勤労者をしっかり結束させることである。労働者一人一人がもっている生活改善、権利擁護の要求、意欲を組織することである。「何千、何万、何百万という大衆のエネルギーをひきだし、それを独占に向けてのたたかいの戦列に組織する。それが団結力である。それがこの春闘の教えたことである。この当然すぎる原則をもう一度再確認するところから総括ははじめなければならない。」

(山上 堯)

# 古典を学ぶ意義

人間として生きるために

一

「人間は考える葦である」とか「我思う、故に我あり」とか、人間について哲学者たちがいろいろに書いていますが、ともかく人間はいつも何かを考えながら生きています。

人間以外の動物にも「考える」ということがあるといえるかも知れませんが、それは本能にもとづく条件反射的なものであって、人間だけが「考える」という行為にもとづいて、目的意識的に自己の行動を決定しているのではないのでしょうか。

この「考える」ということ、「目的意識的に行動する」ということが、人間をして、自らを他の生物たちよりもはるかに高い段階にまで発展させ、歴史をつくらせてきたのだと思います。

ところで社会には無数の人間が無数の考えを持って生きています。それぞれの考えにおおくの場合お互いに何んのつながりもなく、場合によっては互いに対立し、争い合っているのですが、それにもかかわらず人間の歴史が一定の方向性をもって発展しているのは、無数の人間のそれぞれの「考え」の土台に何か共通のものがあるからではないのでしょうか。

「アスナロ」という木があります。ひのきに似た木で、ひのきより材質が落ちるので、「明日はひのきになろう」と努力しているのだというところから名付けられたということですが、個人のことであれ、社会のことであれ、人間の「考える」という行為の土台には常にこの明日はもっと良くなるう」という意思が存在しているのではないかと思います。

どんな人間でも「明日はもっと悪くなるう」と考える者はいないでしょう。この「明日はもっと良くなるう」とする人間の意思が、その歴史を根本的なところで一定の方向に押し進めているのではないのでしょうか。

二

人間の歴史はこうして「明日はもっと良くなるう」とする無数の人々の行動を積み重ねながら発展してきたのだと思いますが、古典とはこうした歴史の発展過程の中において、混乱し対立し合いながらも一定の方向に進もうとしている無数の人間の意思を、何らかの意味で代表し、「明日はもっと良くなるう」と努力している人々に、その進まざるを得ない方向を明示して、勇氣や、希望や、確信を与えてきたものではないのでしょうか。

また、マルクスがフイエエルバッハにかんするテーゼの中で「哲学者たちは世界をさまざまに解釈したにすぎない。大切なことはしかしそれを変えることである」といっているように、「明日はもっと良くなるう」とすることは、明日に向かって変革のための行動をとることを意味しています。

古典とはだからまた、人々に、明日に向かって何らかの意味で変革をせまり、実践を促すものであると思います。

だから社会が激しく変革し、進歩する時代には、古典といわれるものが激しく求められ、

また、後世、古典と呼ばれるようになるものがたくさん生れているのではないのでしょうか。

## 三

最近、街の中を歩いてみると、めっきり増えた易者の前に若い人たち、特に女性が列をなしているのに気がきます。

新聞に「不確かさに満ちた時代である。確かな見通しができるものは何ひとつない。前途に対する極端な非観主義が生れる」といった文字がありました。

個人も社会も皆んな明日という日にどう対処したら良いのか迷っているのです。今こそ古典が激しく求められている時代なのではないのでしょうか。

人間の歴史は例えてみれば大河の流れのようなもので、河は、時には急流となり、時には淵となりながら、時には右に左にと曲りくねり、時には何かにせきとめられながら、しかし次第に水量を増して確実に海に向かって流れています。

私たちは歴史という大河の流れにかがぶ木の葉ではなくて、まさにその流れを構成している水量の一分子なのでしようが、古典はこの流れによって、その流域に築きあげられた山や丘のようなものだと思います。

マルクスは資本論の序文で「学問には坦々たる大道はありません。そしてただ、学問の急峻な山路をよじ登るのに疲労困憊をいとわない者だけが輝かしい絶頂をきわめる希望をもつものです」といっていますが、もし、私たちが、古典というこの豊かな山路をよじ登ることができるなら、歴史という流れの行く先を見通すことができ、明日に向っての生き方を見定めることができるのではないのでしょうか。

その時には易者に自分の生き方を決めてもらったり、極端な悲観主義が生れたりするようなくともなくなるでしょう。

働く人たち、殊にその中の学ぶ人たちが、困難な状況の中でも常に楽観的で、明日への希望を失なわないのはこうして自分たちの将来を見通すことができ、それに対する確信をもって行かないででしょうか。

もちろん、どんなにすぐれた古典であってもそれはやはり過去のものです。それぞれの時代の課した制約があり、限界があります。昨日から直接明日になるわけには行かないのと同じように、古典が直接に明日の問題を解決するわけには行かないことは当然のことでしょう。

明日という日は今日という日を通らなければやってこないし、今日という日は明日という日前提にしなければ存在し得ません。

過去のものとしての古典も、同じように、現在を生きている私たちを通して新しく未来に生きて行くのだと思います。

温故知新という言葉がありますが、もっと深い科学的な意味で、よりよい明日をつくらうとするなら、そして生きていくということは明日をつくり続けることなのですから、人間として生きていく限り、あるいは人間として生きようとする限り、古典を学ばざるを得なくなるのではないのでしょうか。

## 注目を集める全電通三一回大会

大会の焦点は何か

組合大会の季節に入る。ここでは全電通労組三一回大会の運動方針から、その焦点を紹介する。  
(編集部)

全電通労組の第三一回定期全国大会は、六月二七日から五日間、福井県で開催される。この組合は、周知のように、事実上の職場闘争の否定と経営参加への傾向、社会主義協会と社青同への気違いじみた攻撃、社会党への異常介入、「社会労働問題研究センター」設立にみられる異常な政治性等々で、世間の大きな注目をあつめている。

同労組の今年の大会は、以上のような傾向をいっそうつよめるであろうが、春闘方式転換の提唱、いわゆる選別支持方式のいっそうの強化等の特異な方針の提起と、国際自由労連への正式加盟等で注目をあつめている。しかしここでは、同労組の春闘方式転換の方向と「選別支持」問題にしぼってかんたんに紹介しておこう。

### 春闘方式否定の転換論

周知のように、全電通労組はやくも四月二八日の臨時中央委員会で、春闘の破綻を宣言し、春闘方式の転換を提唱した。驚くべき早さであった。七八春闘の「敗北」や全通のスト中止等々は、あたかもすでに予定された「事実」であったかのような素早さであり、日経連の反応もまたすみやかであった(『日経連タイムス』一週刊一五月一二月号)。全電通労組の提起と日経連の態度については、すでに本誌第三二一四号(六月二一日号、七月一日号)に紹介したが、同労組の運動方針案の内容を、もう少し詳しく紹介しておこう。

まず、全電通労組によれば、「春闘方式」は、七八年春闘において、「事実上破綻した」(「一九七八年度運動方針第一号議案」一五頁)。したがって、「私たちは、その基本的視点を総評労働運動の凝結点ともいふべき、いわゆる『春闘方式』の見直しにおき、これとの関連で、国民春闘路線の再構築、統一賃金闘争の改革、総労働の総結集のあり方の根本的検討にお」(一五頁)くとしている。では、同労組の「春闘方式」の「見直し」の方向はどのようなものか。

第一に、年々の春闘については、「実生活防衛のたたかい」とする、ということである。「実生活水準の防衛」とは、「最低、実態消費者物価上昇率を賃金と減税など、生活制度要求とによって確保すること」(一五頁)である。つまり、分りやすく言えば、各年度の春闘の目標は、労働者の生活水準を向上させることにおくのではなく、それを「防衛」ないし「確保」(二二頁)することにおくのである。そして、賃上げだけで消費者物価上昇率を補うのではなく、「生活制度要求」を含めて「確保」すればよい。賃上げ率が、物価上昇率を下まわってもさしつかえはない。「賃金のみならず雇用、減税、住宅、教育、医療、年金などの生活制度要求をコインでいうなら、そのウラ、オモテのものとして一体的に位置づけ」るからである。これが、「低成長、安定成長」時代の春闘のあり方である、

というのである。

年々の物価上昇については、「物価スライド」を導入すると伝えた新聞報道は、実は正確ではない。「生活制度要求」を含めて、低下した実質賃金の回復をはかるような「スライド」制なのである。しかし、政府が発表する物価指数では、なんぼなんでもひどすぎるから、「消費者物価指数批判活動とも結びつけて、とりくみを強めること」(二二頁)にするというわけである。生活水準の向上をめざすことによって労働者の意欲をかきたてるのではなく、政府発表の数字をちょっぴり批判することによって「エネルギー」をひきだそうというわけである。

つけ加えておけば、日経連は、「賃金第一主義を改め、減税、住宅、教育、医療、年金など生活制度要求と密接に関連させ、賃上げが不十分なら減税で穴埋めするという『総合生活闘争』への転換を明示している」(『日経連タイムス』五月一日号)全電通労組の方針を、「大局的・長期的視野でうけとめる必要」(同上)を、心から訴えている。

第二は、年毎の春闘は以上のように「実生活水準の確保」におき、「総合的生活水準の積極的向上を求め」るたたいは、「数年毎に組織化すること、である。三年に一度の春闘と報じられた点である。三年に一度ぐらゐの闘争であればもありあがるだろう、というわけである。

第三は、たたかい方については、この点については、要旨次のような「提起」がなされている。

まず、「政策制度要求にもっと力を入れ」ることによって、国民春闘を「再構築」(五頁)する。このばあい、「制度要求」の中心(「最大の戦略課題」)を、「税金(不公平税制の是正と減税)と雇用にしば」(一六頁)る。そのたたかい方については、「予算編成期の秋の段階を最大限重視」し、「最終的には、明春の通常国会において、次年度予算との関連において確定を計る」(一六頁)。「新賃金要求」は、この秋の「たたかいの総括の上」に、一九七九年「二月の第七七回中央委員会で決定」し、「たたかいを仕組」(一九頁)む。

そして、「生活制度要求」のかくどくには、「四団体共闘の修復」をかちとって、「野党共闘での共同行動の実現」が重要であるから、これに全力をあげる。このような「共闘」をかちとるうえで重要なことは、ストライキに訴えないで、大衆行動を基本とする、としている。

「生活制度闘争は、セネスト的体制でたたかう場合以外は、原則として大衆行動を基本とし、より幅広いたたかいの実現をめざすよう、関係機関に提起していきます」(一九頁)と。

春闘から、秋の「生活制度要求」のたたかいに重点を移すこと、そして、これを幅広いたたかいとするため、ストライキ闘争をひかえる、というのである。

つぎに、賃金闘争と共闘のあり方については、「自主交渉・自主決着の路線」により、公労協統一闘争を形骸化させつつ、電機労連など「情報通信労組」との共闘を強化することにおかれている。一口で言うところ、公労協・総評の分裂傾向を促進する危険な方向をとるうとしていのである。この点について、方針案は次のように述べている。

つまり、公労協の統一闘争は、「それぞれの企業の立地条件、労働の態様、業積の如何にかかわりなく、ただ画一的に公労委において、政治的賃金決定が行なわれる」という「大きな矛盾」(五頁)をかかえている。だから、「今後は公労委の一括調停方式をどう

のりこえるか」(同)が、基本におかれねばならない、と

「従来の公労協一括調停方式を前提とする公労協の対応では、真に企業や産業の実態に即した闘いの成果をかちとめることは困難」(一六頁)であるから、「自主交渉・自主決着を基本に、情報通信産業次元の産別賃金決定方式を指向(転換)」(同)する、というのである。つまり、具体的には、「電通共闘次元のたたかいを一層重視すると共に、さらにこれを情報通信産業共闘レベルの大産業別共闘へと発展させるため、今後電機労連、日放労、全電線、その他の情報通信労組との話し合いと連帯をつよめ」(二〇頁)るといっているのである。

もちろんそのばあい、現在の賃金闘争が「公労法下のたたかいを余儀なくさ」れ、「公労委の存在を無視することには限界がある」。だから、「当面は公労委のもつ毒素は除去」する考えにたって対処する。具体的には、「自主交渉・自主決着の路線」を「より強化」し、賃金決定については、比較する民間賃金相場を、「算術平均的な全民間平均ではなく、情報通信産業労働者の妥結水準にさせていくこと」(二〇頁)する、というのである。

この点については、もうつけ加えるまでもない。『日経連タイムス』(五月一日号)は、次のように述べている。

「全電通が公労協九組合一体での、いわゆる公労協闘争に疑問をなげかけ、公労委の調停も一括ではなく、条件のよいところが先行すべきだとしたのは、従来から全電通内部に批判のあった『赤字の国鉄ともうかっている電々公社とを一括で賃金決定をやられては、企業収益を全く無視したかたちとなる』という発想から出てきたもので、あきらかに赤字国鉄に足をひっぱられることに対する不満のあらわれであろう」。

全電通ご自慢の「総労働の総結集」という方向はすて去られ、事實上、公労協の格差回答、さらには民間準拠についても、いわゆる「ドリフト」を求める方向になっている。これでは、「低成長下において」は、「相場追従による賃金引上げをさけ」て、「今後は支払能力に応じた賃金決定を貫く」(日経連『賃金問題研究委員会報告』)という日経連の方針——春闘否定の方向と、どれほどの違いがあるのだろうか。全電通の「提起」は、事實上、公労協・総評の弱体化、春闘方式の否定になっている。

### 社会党支持の事実上の放棄

「政治の革新」の項目では、いわゆる「選別支持」の方向がいっそう強められ、その結果、同労組ははたして社会党支持といえるかどうか、という根本的な疑問を生ずるまでにいたっている。

全電通労組は、昨年の第三〇回大会で、「選別支持」の方針——「全電通と敵対関係にあるもの(協会・三ヶ月会所属候補)は、現段階では推せんしない」(機関紙『全電通』一九七七年九月一七日号)これと決めた。一つの選挙区で社会党候補が一人しかなく、これが以上の項に該当する場合はどうなるのか。この点について議案書は次のように述べている。

「③そのとりくみの中で支持する候補者がゼロになる選挙区については、その扱いについて、地本委員長会議でケースバイケースで決めることとします。

その場合……他の労組や同じ見解にたつ民主団体を含めて、合意出来る候補者を選定し、その候補者との間で革新政策協定を結び、その方針にもとづき支持することとします」(二五頁)。

文字どおり読めば、候補者が「協会・三月会所属候補」のばあいは、他に「候補者を選定」するということである。その候補者は無所属なのか、他の党の候補者であるかについてはふれられていないが、文脈から言って、社会党以外の党の候補者になることは十分考えられる方針となっている。つけ加えておけば、「社民連については、私たちの方針になり接近してきてい」(二五頁)ると評価し、公明党についても、「アプローチを続ける」(二四頁)こととしている。さらに、新自由クラブについてすら、「自民党とのゆ着」を深めさせないように「対応する」(二四頁)としている。

選挙区によっては社会党候補を支持しないで他の党の候補を支持するとすれば、はたして社会党の支持団体とはとうていいえない。

### 分会の廃止を提案(?)

最後に、組合民主主義にかんして、全電通労組の分会を事実上廃止するという、規約改正案が提起されている事実にもふれておこう。もっともこれは、現時点まで(六月二〇日)は、第三回大会の正式議案としては提案されていない。しかし、第四回地方書記会議で、以下のような改正案が提案され、討議されたのは事実である。

大会の直前に、下部討議もなしに、こんな重大提案が突如なされるとは、「民主主義国家」においては考えられないが、数百名の組合員からなる分会(地方都市の電報電話局の多くは一分会をなしている。分会が集って、通常、県単位の支部を構成している。全電通の分会は、全通の支部に相当する)の役員を廃止し、これを事実上なくすようなことが考えられ、提起されただけでも、驚くべきことである。しかも、労働者による「自主管理」を最も愛好するはずの全電通労組が、このような組合員の権利の驚くべき蹂りん、組合民主主義の破壊をやるうというのである。

#### △規約改正案▽

現 行

改 正 案

### 第二章

(中央と地方の組織)

第六条 組合は、中央組織としての中央本部と地方組織としての地方本部、支部および分会で構成する。

2. 支部は、必要に応じて分会をおかないことができる。

(組織の構成)

第六条 組合は、中央組織としての中央本部と地方組織としての地方本部および支部で構成する。

2. 支部は組織運営上、必要な分会をおく。

3. 中央本部、地方本部、支部には、役員と書記を配置する。

(A)



# 一九七四年と一九七八年

前回、私は、支配階級の現時点での方策が、「職場の安定帯」論（労資協調の職場づくり、組合づくり）をスローガンに、わが国の独得な労資関係に依拠しながら、職場闘争、反合理化闘争の圧殺に全力をつくすことにあると述べた。このことは、JICの「賃闘」が決着した段階での桜田発言（春季賃金交渉現時点での感想、四月一七日）にも明瞭に示されている。そこにはこうある。

「一、今次春季賃金交渉の現時点では、予想通り業種別・企業別格差の甚しい賃上げ率なので高低を論ずる段階でない。然し、企業中賃上げ率や賃下げに依って職場維持に努めている所が多い事を忘れてはならぬ。（二、三略）」

四、今や何よりも民間労使協力して職場を守り、雇傭を確保しつつ構造不況業種の転換を円滑に進めなければならぬ時期である」（『日経連タイムス』四・二五）。

さらに、今年の四月一二日、創立三〇周年をむかえた日経連は、『日経連三十周年を迎えて』（『日経連タイムス』五月一八日付「主張」）でみずからの任務をこう規定している。

「日経連は創立以来①会員の同志的結合を基とする経営道義の高揚②企業内における正しい人間関係の樹立③企業活動を通じてする国家社会への貢献——以上の三大使命を経営者相互の教育努力によって達成することを、運営の指針としてきた。／日本経済の変容とともに、日経連も新しいあり方を求められているが、しかし、右の一貫した運営指針は、今後とも変更の余地は少しもない。問題は、この指針をどう生かし、実践して『人間集団の運営』を図っていくかということである。」

ここには、今日の社会が生産手段の私的所有に立脚する社会であること、このことは三〇年変わっていないこと、したがって、生産手段の私的所有を守ることが、日経連の最大の使命であることが、高らかに宣言されている。

しかも、読者諸君は七七年版『賃金問題研究委員会報告』（一二月一四日発表）末尾が「各企業の労使は近視眼的ではなく、長期見通しに立って、わが国独得の労使関係を十分に生かしつつ、困難を乗り切っていくかねばならない。そのためには日経連が年来唱えてきた生産性基準原理を現下の経済情勢に応じてそれぞれの職場に生かすべく、労使は自主的に賃金交渉の妥結に向かって協力すべきことを再説して結語とする」（三二頁）と結ばれていたことを記憶しておられるであろう。

なんと「職場」のことが強調されてあることか？なぜだろうか。職場こそが、体制の維持の核をなすからである。職場からの団結の強化、組織の強化こそが、反独占・反自民の統一戦線のかたまりをつくりだし、独占資本を歴史の博物館へとたたきこむ政治的力をつくりだすからである。

## 二

今日の情勢を考えると、おもわず頭に浮かんでくることは、なにより一九七〇年から七四年までと、一九七五年から現在までとをくらべることである。自然に浮かんでくる、このような比較は、いまここにますます強まり、われわれにたいして新しい努力を要求している新しい困難を、われわれにもっと容易に理解させてくれるように思われる。

読者諸君！一九七〇年から一九七四年の情勢を思いおこしていただきたい。

生産性向上運動に、労働者をもいわぬ生産力に閉じ込めようとのなりふりかまわぬあの「マル生」攻撃に、職場の労働者は、職場生産点からどれほど創意にみち、どれほど生き生きした運動をつくりだし、支配階級を追いつめたことだろうか。こうした職場生産点からのたたかいは、宝樹戦線統一論を破綻させ、わが国の階級的労働運動の奥ゆきをひろめ深めただけでなく、社会党発展の跳躍台がどこにあるかも、たれの目にも明らかにしたのであった。この間の歩みを少し示しておこう。

一九六九年の総選挙は社会党に大きな打撃を与えた。議席は一挙に五〇も減少した。社会党・総評ブロックの「危機」が宣伝された。他方、五〇年代半ばからのおとぎ話のような高度経済成長は、資本主義の内在的矛盾を集中的に顕在化させた。国労、動労、全通はもちろんのこと、総同盟の中心的組合である海員組合ですら生産性向上運動の諸結果に抵抗を開始しはじめた。たたかいの中心は六〇年代の諸闘争——五万反合理化、E・L・D闘争等——で反合理化闘争をたたかった国労・動労の反マル生闘争であった。

一九七〇年後半から国鉄労働者は、創意にみちた職場闘争の展開（当時のたたかいの状況を教えるものに、国鉄反合理化研究会編著『理論と実践』、国際労働運動研究会編『マル生黒書』等がある）、函館大会（一九七一年八月二四日～二八日）での「座して死するよりも立って反撃を！」の号令となった。幹部、活動家、組合員の寝食を忘れた——文字通りの——職場からのたたかいは、社会党、共産党、総評、公明党からなるマル生調査団（第一次・九月二日～三日、第二次・一〇月五日～七日、第三次・十一月二七日）へと発展。一〇月には、国会でも国鉄当局のマル生、不当労働行為の責任追及がはじめられた。公労協がだした不当労働行為陳謝命令の受諾を表明した磯崎（当時）国鉄総裁が、「不当労働行為は認めるがマル生運動はつづける」と語ったことを、多くの意識ある国鉄労働者はけっして忘れてはいないであろう。

職場からの労働運動の高揚は、労働者一人一人に労働者階級の自覚をよびましたばかりでなく、当時の客観情勢とも相まって、労働運動を一定程度政治闘争化した。春闘は国民春闘と称するようになった。労働者階級は政治的変革の旗を高く掲げはじめた。一九七二年から七四年にかけて社会党をはじめとする諸政党が統一戦線政府綱領を策定した。反インフレ共闘も組織化された。社会党は一定程度議席を回復、自民党の凋落化傾向、か何人の目にも明らかとなった。ストライキ運動は飛躍的に前進し、労働戦線の右翼的再編運動は破綻した。階級的労働運動は日本の労働者階級の心をとらえるかに見えた。だれもが自

信にみちあふれ、みずからの目標にむかって進みはじめるかに見えた。

つまり、職場からの反合理化闘争の巨大な展開が、労働者一人一人にみずからのたたかいに自信と確信を与え、階級としての自覚をよびましたのだ。支配階級にとって、たたかいの目的を知っている労働者階級ほどおそろしいものはない。だから、彼らは労働者階級に自信を失なわせ、とまどわせ、たじろがせるために全力を注ぎはじめたのだ。

### 三

驚き、あきれ、一瞬茫然自失した政府・自民党にたいし、財界・日経連は大いそぎで『大幅賃上げの行方研究委員会』（一九七四年四月九日）を発足させ、その「対処」に全力をあげたのが、その主要な方策とは——これまでくり返し述べたように——、わが国の独得な労「使」関係に依拠しながら、労働者に自信を失なわせ、たたかいの目標を見えなくし、その士気を阻喪させることであった。かつて総評は、みずからの最大の弱点を「企業別労働組合の弱さともろさ」と大胆にえぐりだし、「幹部闘争から大衆闘争」への道を開拓し、職場を基礎とする統一運動の強化と、職場要求を掲げた職場闘争（を）展開」（『総評組織綱領草案』、一九五八年）こそが「いま会社なり当局が本気で組合ブツブツにかかってきた……ら」との回答としたことがあったのだが、支配階級はそれとおりの攻撃を加えてきたのである。それはどうあらわれているだろうか。

第一に、支払能力論、生産性基準原理の徹底的な——それこそ徹底的な——宣伝、第二に、前者をテコに「不況」を逆手にとった赤字宣伝——日本丸を救えに象徴される赤字宣伝、第三に、労働者階級相互間の分断、第四は、労働者階級と勤労諸社会層との分断、第五は、改良主義的労働組合、幹部の徹底的な利用と操作、第六は、反社会主義宣伝（この頃、インドシナ大陸が解放され、アジアの階級情勢は根本的に変化した）、第七に、独占資本の「危機」意識を反映して、商業ジャーナリズムがみずから体制の維持・擁護の役割をかって出たこと、これらがその中心であった。

では、それぞれの職場にはどうあらわれているだろうか？ 職場からの自覚的なたたかいをおさえるため、職場レベルでの方策、その一つ一つを具体的に整理したいのだが、紙面の関係で省略する。職場のなかま一人一人がみずからにかけられている攻撃を整理されることを期待したい。そうすれば、かならず労働者の自覚の伸長をおさえる職場の仲間の分断と、自信を失なわせることに支配階級が全精力を傾注していることを知るであろう。われわれの任務は、こうしたなかで、職場の仲間にも勇気を与え、自信を植えつけることにあることがわかるであろう。それは理論と実践を結合し、職場からのたたかいを構築することである。

■マルクス・レーニン主義とは何か ⑮■

## 「共産党宣言」が確立への第一歩

——レーニンとマルクス(二)——

### 執筆の歴史的背景

山口 今日の特マであります『カール・マルクスの学説の歴史的運命』は、わずか六頁にすぎません。したがって、読みあげれば五分ばかりで終わっちゃう(笑) わけですが、少し視野を広げ、他の文献を参照しながら報告してみたいと思います。

まずこの論文の執筆経過からふれたい。『カール・マルクスの学説の歴史的運命』は、一九一三年三月一日付のポリシエビキの新聞『プラウダ』に、マルクスの没後三〇年を記念してのせられたものです。レーニンには、他に『マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分』(岩波文庫版、「カール・マルクス」、九八―一〇四頁)がありますが、この論文についても同じです。申し上げるまでもないことかもしれませんが、マルクスは一八八三年三月一四日になくなっていきます。

したがって、本論文であつかわれている時代は一九一三年までのあいだにマルクスの学説がどのように発展してきたかが、簡単に——といってもひじょうに内容豊かに——素描されているのが特徴です。したがって、こんにちでは一九一三年以降から現代までのマルクスの学説のたたかいと発展の歩みが、われわれの手で補完されねばならないことはいくらでもありません。冒頭で司会者が言われたわけですが、この点についてはこれから論議されることになるわけですから、私は本書との内容にかぎって報告をしてゆきたいと思えます。

レーニンはマルクスから考えている

冒頭、まずレーニンはマルクスの学説が生まれてから、一九一三年(第一次世界大戦前夜)までのマルクスの学説の歩みとたたかいを次のようにのべることからはじめています。「マルクスの学説の主要な点は、プロレタリアートが社会主義社会の創造者としてもつ世界的役割を解明したことにある。マルクスがこれを説いたあと、はたして全世界の諸事件の歩みはこの学説を確証したであろうか？」(一〇五頁)

重要なことは後段の「マルクスがこれを説いたあと、はたして世界の諸事件の歩みはこの学説を確証したであろうか？」との一節です。これまでも私たちが勉強してきましたように、マルクスの学説は古くなった、時代にそぐわないと、種々の改良主義、修正主義の潮流が生まれていますし、それとだれよりも断固としてマルクスの学説を擁護し、発展さ

されたたかいつてきたのがレーニンに他ならなかったことは明らかです。

こうして、レーニンはマルクスの学説の歩みを次の三つの段階に区分して考えます。

「マルクスが最初にそれを提出したのは一八四四年であった。一八四八年に発表されたマルクスとエンゲルスとの『共産党宣言』はすでにこの学説の完全な、体系的な説明を与えており、それは今日にいたるまで最良のものである。このとき以来の世界史ははつきりと三つの主要な時期に分けられる。すなわち、(一)一八四八年からパリ・コムミュン(一八七一年)まで、(二)パリ・コムミュンからロシア革命(一九〇五年)まで、(三)ロシア革命以後である」(一〇五頁)。

この短かい文章のなかに、これからの歴史——これまでの歴史はブルジョア階級の歴史ですから、つまり、プロレタリア階級の歴史がどうあらわされなければならないかがしめられているように思います。と同時に、レーニンはすでにプロレタリア階級の歴史を書いているということです。私の感想——ほんとうはもっといいたいのですが(笑)——はこれくらいにして、本論に入る前にマルクスの学説——レーニンは出発点として『共産党宣言』をおいているわけですが——の形成の跡をかんとたどってみます。

マルクスが最初に労働者階級の歴史的役割をうちだしたのは一八四四年の『経済学および哲学についての手稿』(この草稿の全体がはじめて公開されたのは、一九三二年にモスクワのマルクス・エンゲルス研究所からアドラツキーの編集により出版された『マルクス・エンゲルス全集』第一第三巻においてである・編集部)、いわゆる『経哲草稿』ににおいてです。この論文をとって、マルクス主義の確立をいうことはできません。しかし、後の『資本論』にいたる天才的スケッチを与えていることは、否定できません。というのは、『資本論』にみられる物神性の理解がすでに顔をだしていますし、ケネー、アダム・スミス、リカードといった古典経済学が勉強され、そのなかで資本主義の三大階級、つまりブルジョア階級、プロレタリア階級、地主階級の役割、とりわけブルジョア階級とプロレタリア階級の関係がのべられているからです。

その次が一八四八年にマルクスとエンゲルスによって発表された『共産党宣言』です。これは、レーニンが「この学説の完全な、体系的な説明を与えており、それは今日にいたるまで最良のものである」と、のべているとおりです。『宣言』によって、マルクス主義は確立をみたということです。

『宣言』をつらぬく根本思想について——これはあまりにも自明なことです。その必要はないかもしれませんが、エンゲルスの『一八八三年ドイツ語版への序文』から指摘しておきたいと思えます。そこではこのべられています。

「『宣言』をつらぬいている根本思想は次のことである。おのおの歴史的時期の経済的生産およびそれから必然的に生まれる社会組織は、その時期の政治的ならびに知的

歴史にとって基礎をなす。したがって太古の土地共有が解消して以来、全歴史は階級闘争の歴史、すなわち、社会的発展のさまざまな段階における搾取される階級と搾取する階級、支配される階級と支配する階級のあいだの闘争の歴史であった。しかしいまやこの闘争は、搾取され圧迫される階級（プロレタリア階級）が、かれらを搾取し圧迫する階級（ブルジョア階級）から自分を解放しうるためには、同時に、社会を永久に搾取、圧迫、および階級闘争から解放しなければならぬという段階にまで達した。——この根本思想はただマルクスだけに属するものである」（岩波文庫版、『共産党宣言』、一〇頁）。

つまり、マルクスの学説は「階級および階級闘争」の学説であり、この土台をすえたという事です。しばしばこの根本思想が忘れられがちですから、このことはいくら説明してもしすぎることはないように思われます。

### マルクス主義はたたかいとられてきた

さて本文にはいります。第一期、一八四八年からバリ・コムニオン（一八七一年）まで、についてです。

レーニンは、マルクスの学説は最初から労働者階級内部での主要な潮流ではなかった、それはたたかいとられてきたのだ、と次のようにのべています。

「第一期のはじめには、マルクスの学説は決して支配的なものではなかった。それは非常にたくさんあった社会主義の分派ないし潮流のうちの一つにすぎなかった。支配的だったのは、根本においてわが国のナロードニキ主義と似かよった社会主義の諸形態であった。すなわち、歴史の運動の唯物的基礎を理解せず、資本主義社会の各階級の役割と意義とを区別することができず、民主主義的な諸改革のブルジョアの本質を『人民』とか、『正義』とか、『権利』とかの、いろいろなにせ社会主義的な空語でおおいかくすものであった」（一〇五〜一〇六頁）。

当時のさまざまな「社会主義」の態容（すがた）がいかなるものであったのかについては、『宣言』の第三章社会主義のおよび共産主義的文獻に明らかです。

ではこのようにしてあったマルクスの学説が労働者階級の心をとらえ、社会主義の主要な潮流となる背景はどこにあったのでしょうか？ その第一歩は一八四八年の革命（フランス二月革命、ドイツ三月革命、フランス六月革命等々）であったと、レーニンはつけます。

「一八四八年の革命はこれらすべての騒々しい、色とりどりな、金切り声の前マルクスの社会主義の諸形態に致命的な打撃を与えた」（一〇六頁）。

ではどうして、一八四八年の革命が「前マルクスの社会主義」に「致命的な打撃」を与

えたのでしよう。つまり、事実上生活が「前マルクスの社会主義」の本質を明らかにし、それらを後においやったというわけです。

「革命はすべての国で社会のさまざまな階級の実際の行動を明らかにする。一八四八年の六月の日々パリで共和主義的ブルジョアジーが労働者を射殺したことは、ただプロレタリアートだけが社会主義的な本性をもつことを終局的に確定した。自由主義的ブルジョアジーは、どのような反動よりも、この階級の自主性を百倍も恐れる。臆病な自由主義は反動のまえにひれ伏した。農民は封建制度の残存物がなくなされたことで満足し、秩序の側に立つようになり、ただまれに労働者民主主義とブルジョア自由主義とのあいだを動揺するばかりであった。非階級的な社会主義と非階級的な政治を説く学説は、すべて空虚なたわごとであることが明らかになった」(一〇六頁)。

この当時の思想闘争の発展については、『マルクス主義と修正主義』で、次のようにいわれていました。くどくなるかもしれませんが、復習する意味で申し上げておきたい。

「四〇年代の前半にはマルクスとエンゲルスとは、哲学的観念論の見地に立つ、急進的な青年ヘーゲル派と決着をつけた。四〇年代の終りには経済学の分野での闘争が前面に現われた——それはブルードン主義に対してであった。五〇年代にはこの闘争、すなわち嵐のような一八四八年に姿を現わしたいろいろな党派や学説に対する批判が完了した」(一七〇頁)。

つまり、この時期には一八四八年の革命というあらあらしい生活とともに、はげしい思想闘争が前面にあらわれ、マルクスの学説の練り上げとともに、思想的、実践的に勝利する道程をたどったというわけです。

そして名実ともにマルクスの学説が社会主義思想の潮流の主要な流れとなったのは、パリ・コンミュニョンのはげしいたかいかをとおしてのことです。

「パリ・コンミュニョン(一八七一年)はブルジョアの改革のこうした発展を終らせた。ひとえにプロレタリアートの英雄的行動のおかげで共和制は固められた。そして共和制とは階級関係がもつともあらわな形で現われる国家形態なのである」(一〇六頁)。

こうして、「第一期(一八四八—一八七一年)、すなわち嵐と革命との時期の終りには、前マルクスの社会主義は死滅していった」(一〇七頁)、そうした時代だとのべられているわけです。

さきの『マルクス主義と修正主義』では、一八六〇年代から七〇年代の、第一インタナショナルの結成(一八六四年)、そしてパリ・コンミュニョンにいたる過程、そしてそこでのたかいかの主要な形態が、「六〇年代には闘争は、一般的な理論の分野から直接的な労働運動にもっと近い分野に移った。インタナショナルからバックリーニ主義を追究することがそれであった。七〇年代のはじめにはドイツではちょっとのあいだブルードン主義者のミュー

ールベルガーが、七〇年代の終りには実証主義者のデューリングが登場した。しかし、プロレタリアートに対する影響はそのどちらもすでにまったくとるにたりぬものであった。マルクス主義はすでに労働運動のなかの他のすべてのイデオロギーに対して決定的に勝利をおさめつつあった」(一七〇頁)とのべられています。

つまり、一八七一年のパリ・コンミュニンのなかで当時の主要な社会主義潮流をなしていたブルードン主義、そしてブランキイ主義(この二つの潮流は今日でも右翼日和主義と左翼日和見主義の源流をなしている・編集部)が粉碎されたというわけです。

(つづく)

### ■増刊号好評発売中■

## 社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判の決定版!

増刊号 価格 四〇〇円

『社会通信』では、社会党から「中期経済政策(第一次試案)」が提案されてから、その内容の本質をくり返し問題提起してきました。多くの読者から一冊のパンフにまとめたとの要望が寄せられていたところです。そこで、社会通信第一二・一三号の諸論文そして、「出所不明」の反批判への批判とあらたに「社会主義政党にとって政策とは何か」の論文を追加し、増刊号として発行することにしました。『中期経済政策(第一次試案)批判』の決定版ともいえるものです。マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の書です。ぜひ、学習活動にご利用下さい。

定価は四〇〇円(予定)、五月中旬発行の予定です。

### ▲内容▼

第一部 社会党「中期経済政策」(第一次案)批判  
第一章 『中期経済政策』作成の経過とその問題点 第二章 分権化と自主管理社会主義批判 第三章 階級的視点のない情勢分析 第四章 革命を忘れた『中期経済政策』第五章 『中期経済政策』と民社党綱領 第六章 社会主義政党にとって政策とは何か。  
第二部 社会党『中期経済政策』(第一次試案)批判の批判に答へ

### ▲お申し込み方法▼

ご希望の方は、代金をそえて当社までお申し込み下さい。なお、お申し込みの際には、増刊号と明示してくださいようお願いいたします。送金の方法は(1)郵便振替・東京〇一五八四三二(2)労金・東京労金本店 五〇二三四 (3) 現金書留 でお願いたします。

## ◇編集部からのおねがい◇

▼増刊号はお申し込みをされた方にのみ、お送りしています。購読ご希望の方は、当社まで代金を添えてお申し込み下さい。

▼いつものおねがいです。読者諸君のたたかいの記録を編集部まで寄せて下さい。

▼暑くなります。全国の仲間のご健康を心から祈ります。